

立教大学大学院 経済学研究科開設50周年記念号に寄せて

立教大学経済学部の発足は、1907年に開設された「商科」にまでさかのぼることができます。この年に立教学院は専門学校となり、「私立立教学院立教大学」と称して「文科」と「商科」を設置したのであります。したがって、経済学部は2007年に開設100周年を迎えることとなります。その後、立教大学は1922年に大学令に基づく大学に昇格し、「商科」は「商学部」となりました。そして、商学部は1931年に「経済学部」と改称され、経済学科と経営学科が置かれました。

立教大学は、戦後の1949年に新制大学として出発することになりましたが、新制の経済学部は経済学科と経営学科の2学科体制で出発しました。その後、今日まで半世紀以上もの間、経済学部は経済学科と経営学科の2学科体制で学部の充実を図ってまいりましたが、2002年度には会計ファイナンス学科が新設されて3学科体制となります。

一方、大学院の経済学研究科は立教大学が新制大学として出発してから2年後の1951年に修士課程（経済学専攻）が開設され、54年には博士課程（経済政策専攻、その後経済学専攻に変更）が設置されました。こうして、経済学研究科は2001年に50周年を迎えたのであります。

立教大学大学院経済学研究科は、開設以来多くの研究者を育て、日本における戦後の経済学や経営学・会計学、さらには広く社会科学の発展を担ってまいりました。しかし、日本経済が高度成長を遂げ、国際化・情報化が進展する中で、大学院に対する社会的な要請が大きく変わってまいりました。研究者を養成するばかりでなく、国際社会で活躍し得る高度職業人の養成も大学院の役割として求められるようになったのであります。

経済学研究科では、こうした社会的要請を正面から受け止め、1994年に高度職業人の育成をも射程に入れて経営学専攻を開設しました。これまで、経済学研究科は経済学専攻からのみ成っていましたが、これによって経済学専攻と経営学専攻の2つの専攻を擁することになりました。そして、両専攻とも研究者の育成とともに、高度職業人の養成をも担うということになったのであります。

しかし、近年大学院における社会人教育の要請はますます強くなり、2002年度から経済学専攻に、社会人向けの「国際企業環境コース」（昼夜間開講制）を開設することになりました。21世紀を迎え、グローバル化・情報化の急激な進展に伴って、企業を取り巻く環境は複雑化・多様化し、国際関係や企業経営に深刻な問題をもたらすようになりました。企業は、こうした

中で自然環境保護への積極的な取り組みや地域社会への貢献、多様な環境との共生など、さまざまな課題を踏まえた経営ビジョンの構築を求められるようになってまいりました。そこで、経済学研究科では、国際企業環境コースを開設し、企業とさまざまな国際問題・環境要因とのかわりを分析するという新しい学際分野を開拓し、それを一層発展させることのできる研究者、企業経営の実際の担い手となる経営者、さらにはそれを支援する行政機関で働くプロフェッショナルの育成を目指して、国際企業環境コースを開設したのであります。

こうして、経済学研究科開設50周年という節目の年に、国際企業環境コースという新たな分野を経済学研究科に開設することができました。そこで、経済学部では経済学研究科50周年と国際企業環境コースの開設を記念して、宇沢弘文先生（東京大学名誉教授）と住谷一彦先生（立教大学名誉教授）に、それぞれ「地球温暖化と経済学」「立教大学と私の学問形成」というテーマでご講演をお願いすることにしました。両先生ともここで改めて紹介する必要がないほど著名な方ですが、宇沢先生は『自動車の社会的費用』（岩波新書）、『環境と経済』（岩波書店）などの著者として知られ、1983年に文化功労賞、97年に文化勲章を受賞し、98年には日本学士院会員となり、専門の経済学研究を踏まえて、環境問題などに積極的な発言をしておられます。また、住谷先生はマックスヴェーバー研究の世界的な権威で、ケルン大学やウィーン大学の客員教授を務め、『共同体の史的構造論』（有斐閣）、『日本の意識』（岩波書店）などの著者として知られております。経済学研究科にとって50周年という節目のときに、このような先生の講演会を開催できたことは大変大きな喜びです。お二人の先生のご講演は大変刺激的で、専攻の異なる私のようなものでも改めて学問のすばらしさを教えていただいたような気がしました。『立教経済学研究』の月号には、お二人の先生のご好意で講演内容を掲載させていただくことができました。ここに、改めて宇沢、住谷両先生にお礼を申し上げさせていただきます。

最後になりましたが、講演会の開催にご協力を頂いた教職員、助手、大学院生にもお礼を申し上げます。国際企業環境コース、そして経済学研究科が今後ますます発展していくことを願ってやみません。

2002年1月22日

経済学部長・経済学研究科委員長

老川慶喜